

令和6年度当初予算案（保健医療部分）

予算規模

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額	令和6年度 計上予算額	財源内訳				対前年比 (%)
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
一般会計	121,282,792	72,373,609	12,276,669	8,146,148	1,701,800	50,248,992	59.7%

I 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

【新】 ■ 不妊治療支援の強化：2億円・・・・・・・・・・健康増進課

II 誰もが安心して暮らせる環境づくり

【新】 ■ 帯状疱疹ワクチン接種助成事業：6,000万円・・・・感染症対策課

III 暮らしを支える基盤の強化

【新】 ■ 医師の働き方改革関係事業：7.5億円・・・・・・・・・・医務課

【新】 ■ 新興感染症発生時の体制確保の促進：3.7億円・・・・感染症対策課

■ 新型コロナウイルス対策事業：3,037万円・・・・感染症対策課

I 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

【新】■不妊治療支援の強化：2億円

不妊治療支援検討会（令和5年6月設置）からの提言を受け、安心して不妊治療が受けられる体制整備に向けて、取組を強化

1 不妊治療にかかる経済的支援の強化

- 保険適用外の**医療費負担の軽減**
- 生殖補助医療実施機関の偏在に伴う、**通院負担の軽減**
- デジタル化による**申請受付の簡便化**

2 不妊治療と仕事の両立の支援強化

- 不妊治療のための**休暇の制度化を促進**
- 管理職や同僚の理解の促進**等、職場の環境づくりの推進

3 プレコンセプションケアの推進

- 若い世代へ妊娠・出産を含む健康づくりの推進
※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

4 不妊治療支援にかかる普及啓発

- 不妊治療の**正しい知識の普及**、**支援事業の周知**

5 取組強化の枠組として不妊治療支援特化条例を創設へ

■不妊治療における困りごと・課題（3つまで選択）
※アンケート調査結果から抜粋



(R5 県健康増進課調査)



不妊治療支援検討会
中間報告書手交式
(R6.1.24)

1 経済的負担の軽減

①②とも所得制限なし

① 保険適用外の先進医療費を助成 新

対象	県内医療機関で 先進医療 を受けた者 (43歳未満)
助成額	1回(1クール)あたり 3万円 (回数制限なし)

1クールは
生殖補助医
療開始から
胚移植まで

回数制限のない先進医療費助成は全国初

③ デジタル化による申請受付の簡便化 新

- ・オンライン申請受付「e-ひょうご」を活用

② 先進医療にかかる通院交通費を助成 新

対象	本人(同行者は対象外)
助成額	1回(1クール)の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円*を控除した額の1/2以内の額
対象手段	①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス ④自家用車 ⑤高速道路料金

* 県内市町から神戸市内までの平均交通費(往復)

2 不妊治療と仕事の両立 新

- ・管理職を含めた企業向けセミナー開催
- ・健康づくりチャレンジ企業向け支援

4 普及啓発

- ・SNSやチラシ、ポスターによる情報発信(医療機関、行政機関、学校、企業など)
- ・不妊治療応援サイトの活用(R6.2.1~)

3 プレコンセプションケア推進 新

- ・高校生、大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施

5 不妊治療支援特化条例の創設 新

- ・企業の取組促進や教育現場の理解促進を図るための条例制定

不妊治療支援に特化した条例は全国初

II 誰もが安心して暮らせる環境づくり

【新】■帯状疱疹ワクチン接種助成事業：6,000万円

帯状疱疹は、治癒後に過酷な神経痛も危惧されることや昨今の物価高騰の状況等を踏まえ、市町の帯状疱疹ワクチン接種助成事業に対する補助事業を令和6年度に実施する。

事業内容

区分	内 容											
対象者	接種日現在で満50歳以上の方											
補助単価	市町が助成する場合に、その1/2を補助 ただし、上限額は2,000円/回	例) 接種費用 8,000円の場合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町</th> <th>接種者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000円</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	県	市町	接種者	2,000円	2,000円	4,000円	1	1	2
県	市町	接種者										
2,000円	2,000円	4,000円										
1	1	2										
補助回数	生ワクチン、不活化ワクチンとも1回限り											
実施期間	令和6年度限り ※令和7年度以降は、国に定期接種化を要望するとともに、令和6年度の市町の実施状況を踏まえ対応を検討											

(参考) 帯状疱疹を予防するワクチン

製品名(種類)	ビケン(生ワクチン)	シングリックス(不活化ワクチン)
接種対象者	50歳以上の者	50歳以上の者、発症リスクの高い18歳以上の者(※1)
予防効果(※2)	接種後1年62.0%、接種後7年52.8%	接種後1年97.7%、接種後10年73.2%
持続期間(※2)	接種から7年程度	接種から10年程度
副反応	局所反応(約50%)、全身反応(約4%)	局所反応(約80%)、全身反応(約30~60%)
接種回数	1回	2回
接種料金	8,000円程度/回	20,000円以上/回

(※1) 疾病または治療により免疫不全である者、免疫機能が低下した者、免疫機能が低下する可能性がある者又は医師が接種を必要と認めた者

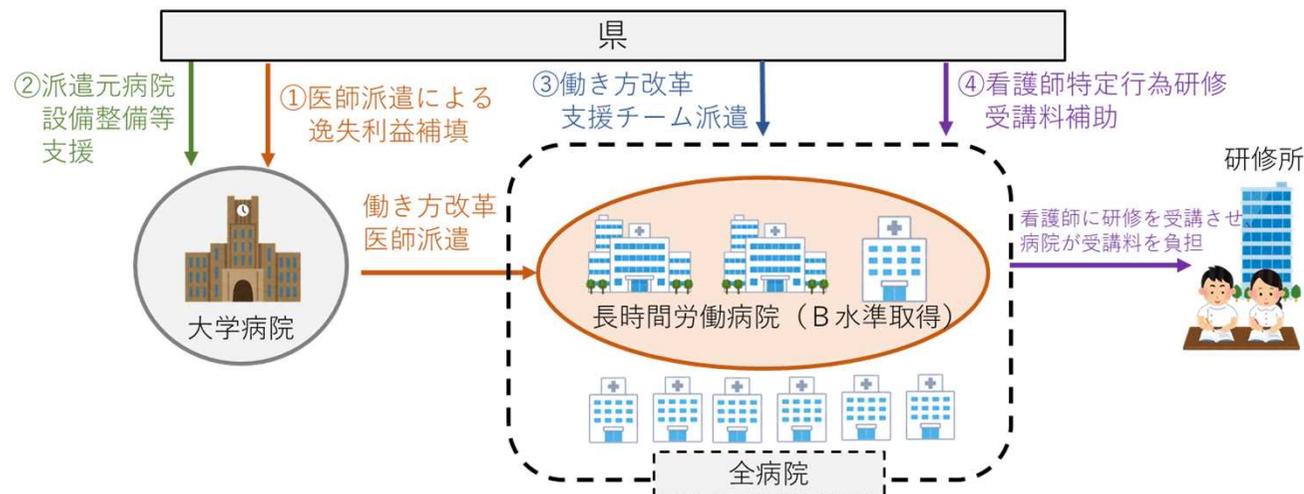
(※2) 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会の資料(第4回、第21回)を基に記載

III 暮らしを支える基盤の強化

【新】■ 医師の働き方改革関係事業：7.5億円

新たに創設された医療介護基金メニュー等を活用し、医師の時間外労働の縮減対策を実施

区分	内容	予算額(千円)
①働き方改革医師派遣	長時間労働医療機関への医師派遣を支援	470,135
②派遣元病院設備整備等支援	派遣元となる大学病院等の勤務環境改善支援（ICT化推進など）	248,444
③働き方改革支援チーム派遣	希望する病院に働き方改革支援チームを派遣	10,080
④看護師特定行為研修受講料補助	特定行為（研修修了により医師等の判断を待たずに看護師が実施可能となる医療行為）を行うことができる看護師を養成するため、研修受講料を病院が負担した場合、その1/2を支援	18,880



III 暮らしを支える基盤の強化

【新】■新興感染症発生時の体制確保の促進：3.7億円

コロナ禍における課題を踏まえ、新興感染症発生時の初動体制等を確保するための事業を実施

○感染症指定医療機関施設整備補助事業

対応可能な医療機関を確保するため、あらかじめ協定を締結し、感染者の個室や個人防護具保管施設の整備にかかる経費を補助

○感染症対応能力向上促進事業

平時から、医師会等による医療機関及び社会福祉施設に対する感染症対応のノウハウを習得するための研修の実施を支援

○小児感染症対応力強化事業

小児感染症患者については、限られた小児対応医療機関（県内33病院）で対応する必要があることから、感染症対応力の強化を図るための研修等を実施

■新型コロナウイルス対策事業：3,037万円

新型コロナウイルス感染症は、令和6年4月から新たな診療報酬体系による通常医療に移行することから、これまでの特別な対応は原則として終了するが、円滑な移行に向けた取組について引き続き実施

項目	現在の対応（R5.10～R6.3）	次年度以降の対応（R6.4～）
相談体制	コロナ後遺症相談窓口	規模縮小して継続
	ワクチン副反応相談窓口	
ゲノム解析	国からの要請により、変異株の発生を監視する	R5と同規模で継続

※R6.3まで臨時接種期間であることを踏まえ、定期接種開始までの間、引き続き相談窓口を設置。併せて同窓口において、後遺症の相談も受け付ける。

